

# Istanbul Weekly vol.7-no.23

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年7月6日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：エルドアン大統領、バフチェリ MHP 党首と OHAL の解除を協議。  
実権型大統領制に関する法令が官報に掲載。
- 経済**：1月から5月までのトルコの貿易赤字、352億米ドル。  
消費者物価指数上昇率、過去14年で最高の15%超に。
- 治安**：トルコのジハーディスト指導者に懲役12年6か月の判決。  
警察がサムスン県においてイラク人 ISIL 容疑者9名を拘束。
- 軍事**：トルコ軍がオリーブの枝作戦により武装勢力4,513名を無力化。
- 社会**：長友選手、ガラタサライに完全移籍。  
ユーラシア・トンネル、今年2回目の値上げ。

### 政治

#### 【内政】

#### ●エルドアン大統領、バフチェリ MHP 党首と OHAL の解除を協議

6月27日、エルドアン大統領とバフチェリ MHP 党首は党首会談を実施した。同会談では、OHAL(非常事態宣言)が協議され、エルドアン大統領は、OHAL の解除を求めた。これに対し、バフチェリ MHP 党首は、OHAL の解除と共に新たな法整備が実施されるという条件付でエルドアン大統領の提案を支持した。(6月29日付C紙5面)



(写真は、6月27日付C紙インターネット版より)

#### ●ソイル内相、県知事に対し殉死者の葬儀への CHP 県支部長の参列禁止を指示

6月29日、ソイル内相は、6月の総選挙で、CHP 支持者が、HDP が「足きり条項」を越えるために HDP に票を投じたと思われることを背景に、各県知事に対し、CHP 県支部長を殉死者の葬式に参列させないよう指示したことを明らかにした。同発言を受け、6月30日、クルチダルオール CHP 党首は、「治安を安定させるべき大臣が人々を扇動するとは酷いことである。」と非難した。(6月30日付M紙18面他)

#### ●全国紙 Haberturk 紙、紙媒体の発行を終了

7月5日付けで、ジネル・ホールディング傘下の全国紙

Haberturk 紙が紙媒体での新聞発行を終了し、今後はデジタル紙のみで発行を続けていくことが明らかになった。各紙の報道によると、同紙の紙媒体の廃刊は、経済的な理由によるものだとされている。(7月2日付C紙7面)

#### ●クルチダルオール CHP 党首とインジェ氏、党首職を協議

7月2日、クルチダルオール CHP 党首とインジェ氏は会談し、インジェ氏は、CHP の総選挙での敗北を受けてクルチダルオール CHP 党首に、臨時党大会の実施や自身が新たな党首になり、クルチダルオール CHP 党首は名誉党首に就任することを要求したが、同党首は、同要求を拒んだ。(7月4日付C紙4面)

#### ●AKP、地方選挙の前倒し実施の観測を否定

7月3日、ウナル AKP 報道官は、「我々の議題には、いかなる形でも選挙は存在しない。現在、トルコは一つの選挙を終えたばかりである。」と述べ、2019年3月に実施予定の地方選挙の前倒し実施に関する主張を強く否定した。(7月4日付C紙5面)

#### ●実権型大統領制に関する法令が官報に掲載

7月4日、官報に実権型大統領制の導入に関する法令が掲載され、「閣僚」や「首相府」の標記が、「大統領」及び「大統領府」に変更される。同法令は、9日にエルドアン大統領が宣誓を行った後に発効する。(7月5日付M紙14面)

#### ●優良党:「国民同盟」の必要性はなくなった

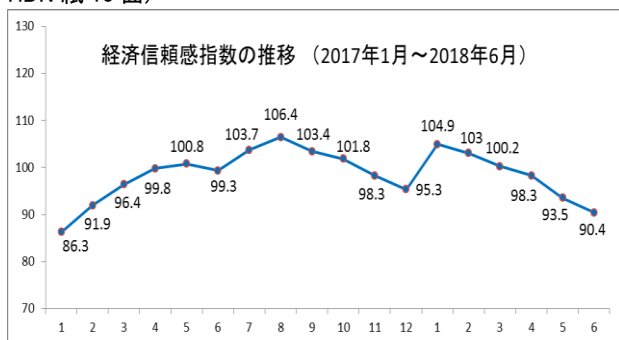
7月4日、チュライ優良党報道官は、総選挙での野党連合「国民同盟」について、「選挙が終わったと同時に、『国民同盟』の必要性はなくなった。優良党は、今後は自ら政治を追求し、それを国民に共有していく。」と述べた。同日、カラモルラオール至福党党首も、「本同盟は総選挙でその役割を全うした。」と述べた。(7月5日付C紙16面)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●6月の経済信頼感指数、低下

6月28日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、6月のトルコの経済信頼感指数は前月の93.5から90.4に低下し、2017年1月以来最低の水準まで落ち込んだ。工業、サービス、小売り、貿易及び建設業の指標の低下が反映された。同指数は本年1月に104.9を記録した後、低下が継続。4月以降は悲観的見通しを示す100以下となっている。(6月29日付HDN紙10面)



(グラフは、当館作成)

#### ●1月から5月までのトルコの貿易赤字、352億米ドル

6月29日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、5月のトルコの輸出額は対前年同月比5.3%増、輸入は同5.5%それぞれ増加し、貿易赤字は同5.7%増の77.59億米ドルとなった。2018年1月から5月までのトルコの輸出額は693億米ドルで、対前年同期比7.9%増、輸入は1,045億米ドルで同17.2%増、貿易赤字は352億米ドルで同41.4%増となった。(6月29日付TUIK)

#### ●6月の貿易赤字、対前年同月比8.9%減の55億米ドル

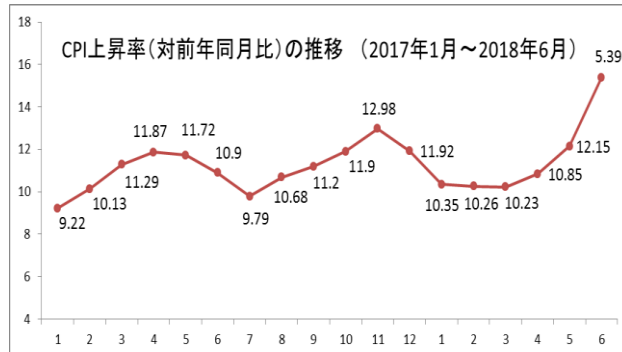
7月2日に発表された税関・貿易省の予備調査によれば、6月のトルコの輸出額は対前年同月比1.21%減の129.7億米ドル、輸入額は同3.62%減の184.8億米ドルで、貿易赤字は同8.9%減の55億米ドルとなった。同月のトルコの輸入額品目の第1位は鉱物燃料(35億米ドル)で、機械類(22億米ドル)、鉄鋼製品(16億米ドル)がこれに続いた。(7月3日付HDN紙10面及び税関・貿易省公式サイト)

#### ●6月の製造業購買担当者指数(PMI)、46.8

7月2日、イスタンブール商業会議所(ITO)及び英国のIHS Markitにより共同発表された6月の製造業購買担当者指数(PMI)は46.8で、前月に引き続き景気減速を示す50以下となった。同発表によれば、新規注文の減少が生産と購買の減速に影響しているほか、トルコリラ安による投入原価の上昇が製品価格に波及したため、低水準となった。(7月3日付HDN紙10面)

#### ●消費者物価指数(CPI)上昇率、過去14年で最高の15%超に

7月3日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、6月の消費者物価指数(CPI)上昇率は対前年同月比15.39%と過去14年で最高値を記録。変動幅の大きい食品や燃料費を除いたコアCPI上昇率も同14.6%となった。対前年同月比で最高の上昇率を示したのは交通費の24.3%、対前月比で最高の上昇率を示したのは、食品及び非アルコール飲料の5.98%だった。(7月4日付HDN紙10面)



(グラフは、当館作成)

### 【金融】

#### ●トルコ輸出入銀行、海外から5.5億米ドルの融資を調達

6月29日、トルコ輸出入銀行は、10年満期の5.5億米ドルの融資を海外金融機関のコンソーシウムから取り付けたと発表。同コンソーシウムは、英スタンダード・チャータード銀行、仏BNPパリバ、蘭ING銀行、仏ソシエテ・ジェネラル、米シティバンクN.A.及び三菱UFJ銀行から構成され、世銀グループの多国間投資保証機関(MIGA)の投資保証が付される。この融資により、トルコ輸出入銀行はトルコの輸出業者に10年満期までの融資を提供していくことになる。(6月29日付HDN紙インターネット版)

#### ●EBRD、アドリア海横断パイプライン(TAP)建設に5億ユーロの融資

7月4日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、アドリア海横断パイプライン(TAP)の建設に5億ユーロを上限とする直接借款を決定したと発表。TAPは、総額45億ユーロを投じ、ギリシアとトルコとの国境からアルバニア、アドリア海を横断し、イタリア南部に達する全長878キロメートルのパイプラインを建設する。同パイプラインは、カスピ海沿岸からヨーロッパを結ぶ南回廊の最終経路となり、2020年の運用開始を予定。(7月5日付HDN紙)

### 【エネルギー】

#### ●エルドアン大統領、安倍首相と原発建設の早期化を巡り電話会談

6月28日、エルドアン大統領と安倍首相がシノップ原発の建設の早期化を巡り、電話会談を行ったことが明らかになった。トルコで2番目の原発となる同原発は、2013年に三菱重工、伊藤忠、フランスのGDFスエズ(エンジ)からなる合同企業体により落札され、原子炉四基により4,480MWの発電量を予定。一方で、今年4月に伊藤忠が本プロジェクトから脱退したことが日経により報じられている。(6月29日付HDN紙1面及び11面)

### 【自動車】

#### ●6月の自動車販売台数、対前年同月比で39%減少

7月3日付けの自動車販売協会(ODD)の発表によれば、6月のトルコ全国における自動車(軽トラックを含む。)販売台数は対前年同月比39%減の51,037台となった。また、1月から6月までの売上も対前年同期比11.92%減少の353,348台となった。なお、同期間中最も販売された自動車は、ルノーの5万台で、フィアットの3.92万台、フォルクスワーゲンの3.9万台がこれに続いた。(7月4日付HDN紙11面)

## 【観光】

## ●ヨーロッパの年金生活者の取り込みへ、長期滞在許可の検討

地中海地域やフィリピン等、温暖な気候の地域を好むヨーロッパの年金生活者をよりトルコに惹き付けるため、トルコ外務省が12か月有効の滞在許可の発行を検討していることが明らかになった。潜在的なターゲット層は1億2,500万人と見積もられ、うち100万人をトルコに呼び込み、医療ツーリズム分野において5年間で250億米ドルの歳入を得ることを目標とする。(6月29日付S紙インターネット版)

## 【食品・飲料】

## ●アルコール飲料に対する特別消費税、15.5%引上げ

財務省は、過去6か月の生産者物価指数の平均値と平行して決定される特別消費税(OTV)について、アルコール飲料に対するOTVの引上げを15.5%に決定したと発表。税務専門家のネディム・トゥルクメン氏は、インフレによる物価上昇が特別消費税に反映されたと指摘し、「国家予算は、ガソリンを消費し、お酒やタバコを嗜む人によって支えられている。」と発言した。(7月3日付HT紙インターネット版)

## ●ヘーゼルナッツの輸出、16億米ドルに

7月3日付けの黒海ヘーゼルナッツ生産輸出連盟の発表によれば、2017年9月から2018年6月までの10か月間に、ヘーゼルナッツの輸出量は対前年同期比25.3%増の25.5万トンとなった。一方で、輸出額は同3.5%減の16億米ドルとなった。(7月5日付HDN紙10面)

## 【労働】

## ●7月の公務員給与改定、発表

消費者物価指数の過去6か月間の上昇率が9.17%となったことを受け、財務省から半期ごとに発表される公務員の給与及び年金支給額の引上げ額が発表された(下表参照)。公務員の最低賃金は2,893トルコリラから3,133トルコリラへ引き上げられ、年金支給額は8.67%または9.17%引き上げられることが明らかになった。(7月5日付M紙9面他)

職名	2018年1月	2018年7月
事務次官	11,064	11,978
局長	9,709	10,507
課長(大卒)	5,098	5,519
係員(大卒)	3,136	3,387
教師	3,927	4,247
県知事(第一級)	8,901	9,651
警部	5,095	5,516
警察官(巡査)	4,457	4,823
専門医	6,064	6,568
看護師(大卒)	3,814	4,124
技官	5,204	5,634
大学教授	8,384	9,089
研究員	4,939	5,347
説教師	4,082	4,415
弁護士	4,967	5,377

(表は、7月5日付M紙9面掲載の賃上げ後の給与一覧(単位:トルコリラ)に基づき、当館作成。)

## 【企業等の動き】

## ●DEIK トルコ日本経済委員会の創設者シャルク・タラ氏、逝去

6月28日、トルコの建設及びエネルギー大手、エンカ・ホールディング名誉会長のシャルク・タラ氏が88歳で逝去した。タラ氏は最も成功したビジネスマン及び慈善家の一人として知られ、1957年に義理の兄弟と共にエンカ社を設立後、建設分野を中心としてロシア全域に事業を拡大し、ソ連崩壊後のロシアと緊密な経済関係を築いた。1986年にはトルコ海外経済評議会(DEIK)においてトルコ日本経済委員会を設立し、同委員会初代委員長を務めた。(6月28日付S紙インターネット版)



(写真は、第9回南北ヨーロッパ経済フォーラムの場で、第9代スレイマン・デミレル大統領(左)と談笑するシャルク・タラ氏(右)。6月28日付Sozcu紙インターネット版より)

## ●トルコ輸出業者会議(TIM)、新会長を選出

6月30日、トルコ輸出業者会議(TIM)第25回総会において、イスマイル・ギュルレ(Ismail GULLE)氏が新会長に選出された。同総会にはユルドゥルム首相及びゼイベキジ経済相も参加。全398票中149票を獲得し、他候補のオウズ・サトジュ氏及びタシン・オズティルヤキ氏を退けて当選した。同会長の任期は4年。ギュルレ氏は繊維企業を所有し、イスタンブール繊維及び原材料輸出業者協会の会長を務めてきた。(7月2日付HDN紙11面)



(写真は、TIMサイトより)

## ●2017年のトルコ・フォーチュン500発表

7月2日、2017年版トルコ・フォーチュン500リストが発表された。ランクインした500企業の売上高は対前年比29.4%、純利益は同52.3%増となったものの、雇用は同2.5%増に留まった。首位はコチ財閥の所有する石油精製社トウプラシュ(TUPRAS)で、539億トルコリラの売上高。第2位は2014年に設立されエネルギー市場の調整機能を担うエネルギー取引所(EPIAS)(412億トルコリラ)、第3位はドアン財閥の所有する石油販売会社ペトルール・オフィシ(408億トルコリラ)と、エネルギー関連企業が上位を占めた。他業種では、ターキッシュ・エアラインズが第4位(397億トルコリラ)、フォード・オトサンが第7位(253億トルコリラ)、BIMディスカウントスーパーが第8位(248億トルコリラ)、アルチェリックが第9位(208億トルコリラ)にランクインした。(7月3日付H紙8面他)



### ●中国のインターネットサービス大手アリババ、トルコに進出

6月28日、中国のインターネットサービス大手のアリババが、トルコのEコマース企業トレンドヨルに投資すると発表した。トレンドヨルはインターネットでのファッション小売り大手。なお、投資の規模、タイミング等の詳細については明らかにされなかった。(6月29日付 HDN インターネット版)

### ●リマク、ホテル建設に6億米ドルの投資を発表

7月4日、リマク社ツーリズム・グループは、北キプロスで総額2億米ドルをかけて建設したホテルのオープンを発表した記者会見の場で、トルコ南部のメルシンにおけるホテル建設2件及びマケドニアのスコピエの複合的観光施設建設に大型投資を行うことを発表した。(7月5日付 HDN 紙11面)

## 治安

### 【ISIL 関係】

#### ●トルコのジハーディスト指導者に懲役12年6か月の判決

6月27日、サカリヤ県の裁判所において、ジハーディストの指導者と見られているハリス・バヤンジュク氏の公判が開かれた。バヤンジュク氏は、最終弁論でトルコにおける ISIL の中心人物であったことを否定したものの、武装組織の設立とテロのプロパガンダの罪で禁固12年6か月の判決が言い渡された。(6月29日付 HDN インターネット版)



(写真は、6月29日付 HDN インターネット版より)

#### ●警察がサムスン県においてイラク人 ISIL 容疑者9名を拘束

7月3日、警察は、サムスン県において対テロ・オペレーションを実施し、イラク人の ISIL 容疑者9名を拘束するとともに、ISIL のプロパガンダに関するデジタル資料等を押収した。(7月4日付 S 紙インターネット版)

#### ●警察がシヤンルウファ県でシリア人 ISIL 容疑者7名を拘束

7月4日、警察は、シヤンルウファ県において、シリア人の ISIL 容疑者7名を拘束し、デジタル資料を押収した。容疑者7名の内、2名が逮捕され、5名は保護観察付きで釈放された。(7月5日付 HDN インターネット版)



(写真は、7月5日付 HDN インターネット版より)

#### ●トルコ当局がオランダ人 ISIL メンバー2名をオランダに送還

7月3日、トルコ当局は、2016年にトルコで拘束され、懲役6年の判決を受けたオランダ人 ISIL メンバー2名をオランダへ送還した。同2名は、2014年に ISIL に合流したが、オランダに帰

国するためシリアからトルコに不法入国した際トルコ当局に拘束され、オランダがトルコ側に身柄の引渡しを要求していた。(7月5日付 HDN インターネット版)

### 【その他】

#### ●警察がシヤンルウファ県で詐欺犯罪組織のメンバー6名を逮捕

6月30日、シヤンルウファの検察庁は、シリアから密輸した米ドルを相場より安く購入できると持ち掛け、被害者8名から160万トルコリラを騙し取った犯罪組織のメンバー6名を逮捕した。(6月30日付 HDN インターネット版)

#### ●トルコ当局がアタテュルク国際空港でコカイン30キロを押収

7月3日、トルコ当局は、アタテュルク国際空港において、ブラジルからイスタンブールを経由してイラクへ向かっていたブラジル人乗客の荷物から、真空パックにされたコカイン30キロ(210万ドル相当)を押収した。



(写真は、7月4日付 HDN インターネット版より)

## 軍事

#### ●トルコ軍がオリーブの枝作戦により武装勢力4,513名を無力化

7月1日、トルコ軍は、シリア北部でオリーブの枝作戦を開始してからこれまでに4,513名の武装勢力を無力化したと発表した。また、6月30日から7月1日にかけてイラク北部において PKK 戦闘員を標的とした空爆オペレーションを実施し、PKK 戦闘員8名を無力化した。(7月1日付 HDN インターネット版)

#### ●トルコ軍がマンビジ周辺において8回目となるパトロール活動を実施

7月2日、軍は、米国とトルコの間で合意したマンビジの治安維持に関するロードマップに基づき、同地域周辺のパトロール活動を実施した。トルコ軍のパトロール活動は、6月18日に開始され、今回が8回目となる。(7月4日付 HDN インターネット版)

## 社会

#### ●10万匹の鯉の稚魚、放流

イスタンブール県庁食糧・農業・畜産局は、イスタンブールにある8つの池に、地中海水産物研究教育機関で飼育された鯉の稚魚10万匹を放流した。(6月29日付 HT 紙19面)



(写真は、6月29日付 HT 紙インターネット版より)

### ●イスタンブール市、伝統スポーツに投資

ウイサル・イスタンブール市長は、オリンピック・スタジアムの北の 28 万平米の敷地に弓道、乗馬、レスリングなどのトルコの伝統的スポーツを始め、サッカー、バスケットボールなども楽しめる総合スポーツ施設を建設する。この「バシャックシェヒル伝統スポーツ・センター」建設プロジェクトは、7 月 26 日に入札が行われる予定。(7 月 2 日付 HT 紙 17 面)



(写真は、7 月 2 日付 HT 紙インターネット版より)

### ●長友選手、ガラタサライに完全移籍

ガラタサライが長友選手の完全移籍を公式に発表した。2 年契約、年間 200 万ユーロの契約で、インテルに移籍金として 150 万ユーロを支払う。退団に際し、インテルから発表があり「8 シーズンで 213 回試合に出場し、13 得点を決めた長友のインテルでの活躍に感謝し、新しいクラブでの成功を願う。」と感謝の言葉を送った。(6 月 30 日付 NTV インターネット版)

### ●ユーラシア・トンネル、今年 2 回目の値上げ

イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側を結ぶ海峡トンネル、ユーラシア・トンネルの通行料が 7 月 1 日から値上がりした。乗用車の通行料は 19.2トルコリラから 23.30トルコリラに引き上げられた。同トンネルの通行料値上げは今年 2 回目。(7 月 2 日付 HDN 紙 11 面)

### ●女性のアクロバット飛行士、夢を叶える

国内でただ一人の女性アクロバット飛行士のオズトウルク氏が、ルーマニアで 14 日及び 15 日に開かれる「航空ショー」にトルコ代表として参加する。「子供のころからの海外でトルコ国旗を掲げたいという夢を叶えられる。」と興奮気味に語った。(7 月 3 日付 HT 紙 16 面)



(写真は、7 月 3 日付 HT 紙インターネット版より)

### ●落書きをしたアメリカ人女性の無罪が確定

2016 年に地下鉄のシャッターに落書きをし、公共物破壊の罪で起訴されていたアメリカ人女性の無罪が確定した。7 月 2 日に開かれた 2 回目の公判で、「母国アメリカでは壁などへの落書きは犯罪ではなく、また市内の壁などでも多くの落書きを目にしたため、軽い気持ちで落書きをしてしまった。」と供述。意図的ではなかったとして裁判所は無罪を言い渡した。(7 月 4 日付 HDN 紙 2 面他)

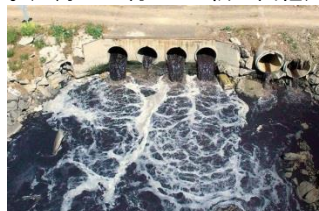


(写真は、7 月 4 日付 HDN 紙インターネット版より)

### ●エルゲネ川への廃棄物流入、深刻

エルゲネ川流域の住人のがん罹患数が、国内平均の 3 倍であることが分かった。ある専門家は産業プラントからの廃棄物による川の汚染が原因と見ている。廃棄物は約 40 年間、約 2,600 のプラントから流され続け、エルゲネ川は 4 級汚染河川と認定されている。川水には発がん性物質とされるカドミウムを始め、鉛、ニッケル、銅、亜鉛などの重金属が含まれており、人体には極めて有害。

。(7 月 5 日付 HDN 紙 2 面他)



(写真は、7 月 4 日付 HT 紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Ihlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: [http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.7.5 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	1件	8件	1件	2件	0件	10件	0件	3件